



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所
 コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 関根 福一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大塚 千明 (TEL) 03-5211-4505
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	235,078	7.3	21,504	54.1	22,400	53.3	13,331	78.7
25年3月期	219,083	0.9	13,959	71.6	14,612	90.6	7,460	104.6

(注) 包括利益 26年3月期 15,729百万円(21.5%) 25年3月期 12,942百万円(164.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.03	—	9.0	7.0	9.1
25年3月期	17.92	—	5.5	4.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 199百万円 25年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	325,328	154,821	47.1	368.50
25年3月期	315,734	142,976	44.8	340.14

(参考) 自己資本 26年3月期 153,345百万円 25年3月期 141,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	32,537	△17,950	△7,967	31,928
25年3月期	30,015	△17,362	△15,173	25,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,081	27.9	1.5
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,080	15.6	1.4
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		17.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	0.7	9,140	6.0	9,300	△1.6	4,900	△15.0	11.77
通期	236,000	0.4	22,000	2.3	22,000	△1.8	12,100	△9.2	29.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	417,432,175株	25年3月期	427,432,175株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,300,193株	25年3月期	11,166,114株
③ 期中平均株式数	26年3月期	416,203,218株	25年3月期	416,299,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	150,320	7.3	18,080	44.8	18,587	45.8	10,407	48.1
25年3月期	140,034	0.7	12,483	87.2	12,748	102.9	7,028	135.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	25.01		—					
25年3月期	16.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	279,067		136,681		49.0		328.46	
25年3月期	272,136		127,458		46.8		306.19	

(参考) 自己資本 26年3月期 136,681百万円 25年3月期 127,458百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	72,800	1.6	8,300	△0.9	5,100	△1.1	12.25	
通期	152,000	1.1	18,800	1.1	11,500	10.5	27.63	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 当社グループの経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 役員の変動	27
6. 補足情報	28
(1) 連結セグメント損益	28
(2) 個別財務諸表	29
(個別貸借対照表)	29
(個別損益計算書)	29
(個別株主資本等変動計算書)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等に支えられた建設投資の増加に加え、設備投資の持ち直しや個人消費の増加等を背景とし、緩やかな回復の動きが見られました。

セメント業界におきましては、東日本大震災の復興需要に加え、全国的な防災・減災関連需要の増加等により官公需が押し上げられ、民間住宅投資・民間設備投資の増加により民需も増加したことから、セメント国内需要は、前期を7.0%上回る47,705千トンとなりました。一方、輸出は、前期を11.7%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を3.9%上回る55,455千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減等への取り組みに注力いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、235,078百万円と前期実績を7.3%上回りました。

損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、22,400百万円と前期に比べ7,788百万円の増益となり、また、当期純利益は、13,331百万円と前期に比べ5,870百万円の増益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

販売数量が前期を上回ったことから、売上高は、183,188百万円と前期に比べ7,342百万円(4.2%)増となりました。また、営業利益は、リサイクル原燃料の利用拡大をはじめとする生産コスト等の削減により、16,575百万円と前期に比べ4,430百万円(36.5%)増となりました。

鉱産品事業

海外の鉄鋼向け石灰石および骨材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、12,937百万円と前期に比べ1,228百万円(10.5%)増となり、営業利益は、採掘コストが改善したことなどから、1,292百万円と前期に比べ357百万円(38.3%)増となりました。

建材事業

民間の地盤改良工事が増加したことに加え、コンクリート構造物補修・補強材等の販売数量が増加したことから、売上高は、20,468百万円と前期に比べ5,181百万円(33.9%)増となり、営業利益は、原材料費等のコスト削減により、1,793百万円と前期に比べ1,496百万円(502.9%)増となりました。

光電子事業

新伝送方式用光通信部品の販売数量が増加したことから、売上高は、6,545百万円と前期に比べ2,288百万円(53.8%)増となり、営業利益は、1,101百万円と前期に比べ1,120百万円増となりました。

新材料事業

高機能フィルム事業の見直しにより、PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルターの生産・出荷を終了したことなどから、売上高は、4,852百万円と前期に比べ982百万円(16.8%)減となったものの、半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことに加え、コスト削減に努めたことなどから、営業利益は、701百万円と前期に比べ126百万円(21.9%)増となりました。

その他事業

エンジニアリング事業において電気設備工事が増加したことに加え、ソフトウェア販売事業において販売件数が増加したことなどから、売上高は、7,085百万円と前期に比べ937百万円(15.2%)増となったものの、電池材料事業において量産体制構築に伴う費用が発生したことなどから、営業利益は、51百万円と前期に比べ16百万円(24.9%)減となりました。

②次期の見直し

今後のわが国経済は、引き続き世界景気の下振れ等のリスクは存在するものの、政府の経済対策等により、回復基調が継続することが期待されます。

セメント業界におきましては、民需は、引き続き民間設備投資の増加が見込まれるものの、民間住宅投資の減少が予想されることから、前年並みで推移するものと思われます。また、官公需も、震災復興需要や全国的な防災・減災関連需要等が前年並で推移することが見込まれることから、内需は、ほぼ横這いで推移するものと思われます。

当社グループは、このような情勢のもと、セメント事業におきましては、国内においては、需要の変動に対応した柔軟な生産・販売・物流体制の確立による安定供給の推進に注力するとともに、販売価格の適正化に努めてまいります。また、海外においては、成長が見込まれる地域への進出を引き続き模索してまいります。その他の事業におきましては、生産・販売の海外展開、経営資源の重点的な配分等、事業規模の拡大および収益の向上のための諸施策を推進してまいります。

さらには、コンプライアンスの徹底を引き続き推進するとともに、当社グループにとって社会的使命であるリサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減に、今後とも継続的に取り組んでいく所存であります。

平成27年3月期（平成26年度）の通期の業績予想につきましては、売上高236,000百万円（前期比0.4%増）、経常利益22,000百万円（前期比1.8%減）、当期純利益12,100百万円（前期比9.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、32,537百万円、投資キャッシュ・フローは、△17,950百万円、財務キャッシュ・フローは、△7,967百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は31,928百万円と前年同期に比べて6,850百万円（27.3%）の増加となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	40.9	42.1	44.8	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	33.2	36.1	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.6	5.0	3.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	12.0	17.7	23.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

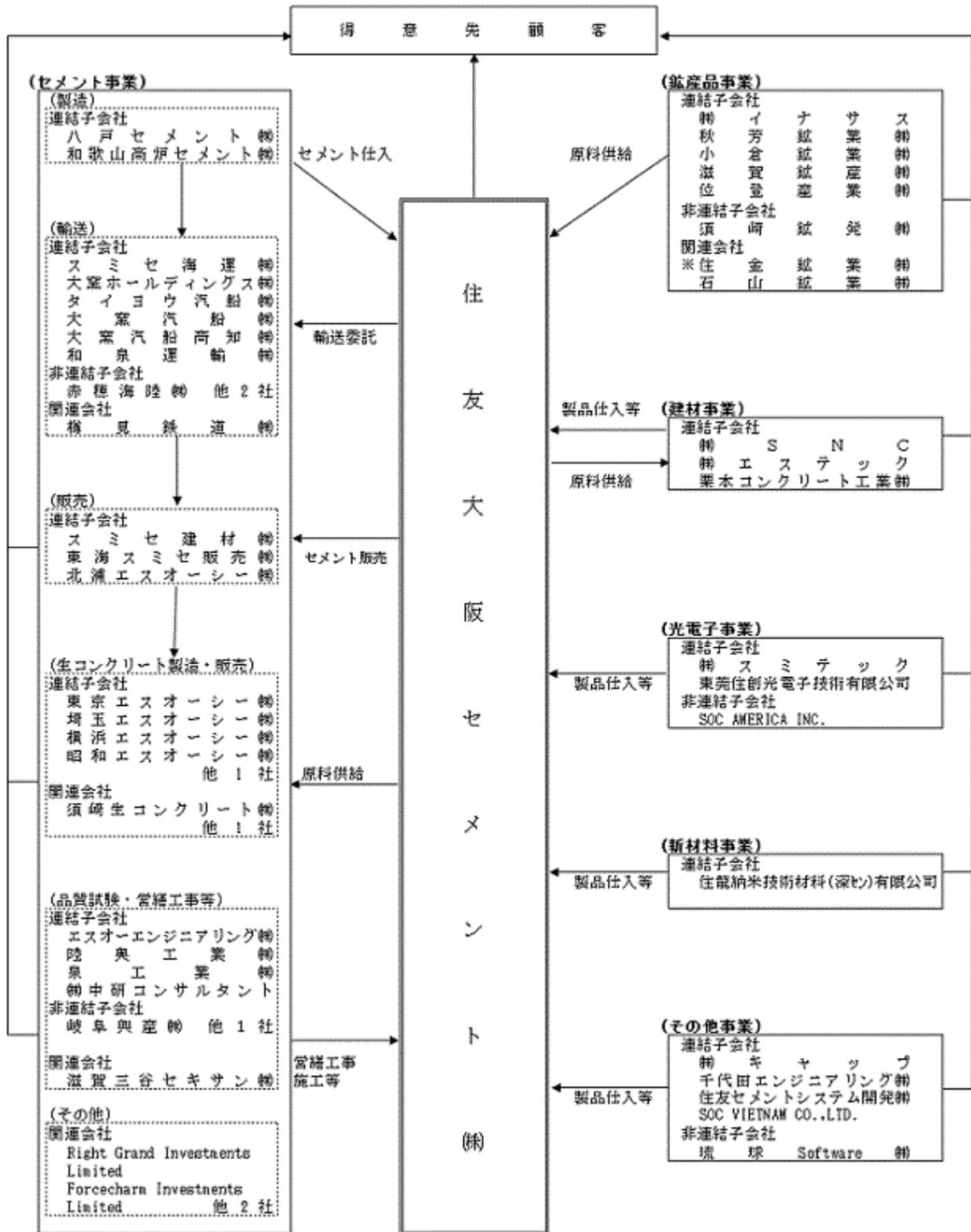
以上の観点から利益配分に関しては、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針であります。

平成26年3月期につきましては、中間配当は1株当たり2円50銭を実施しました。期末については、1株当たり2円50銭（年間配当は5円00銭）として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当5円00銭（うち中間配当金2円50銭）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社10社で構成されています。セメント事業については、セメントの製造販売を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っています。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っています。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っています。光電子事業については、導波路タイプ光変調器等の光関連部品の製造販売を行っています。新材料事業については、各種セラミックス製品・機能性フィルム・各種ナノ粒子材料等の製造販売を行っています。その他事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事、二次電池正極材料の製造販売等を行っています。



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内セメント需要が当面の間は比較的高水準で推移することが見込まれる中で、セメントの安定供給の確保に努め、収益の極大化を目指します。また、将来に向けては、「全社的な安定収益構造を確立する」ために、成長分野の拡充を積極的に進めてまいります。

セメント事業におきましては、高水準の内需に対応するために安定供給を確保し、収益の極大化とともに、将来的に競争力のある生産・供給体制の構築に取り組んでまいります。成長分野としては、社会資本ストックの老朽化対策等の補修事業の拡充を目指す他、成長が続く東南アジアでの事業の立ち上げに取り組んでまいります。

その他の事業におきましては、成長市場を見極め、ターゲットを絞った経営資源投入により収益拡大を図ってまいります。

また、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献ならびに環境負荷低減活動の推進にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組により、中期的な財務目標として、ROA（総資産経常利益率）8%程度を目指しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,225	32,081
受取手形及び売掛金	47,697	47,038
有価証券	0	—
商品及び製品	6,540	6,215
仕掛品	1,990	1,477
原材料及び貯蔵品	9,533	10,014
繰延税金資産	2,267	1,801
短期貸付金	567	437
その他	1,954	2,574
貸倒引当金	△261	△216
流動資産合計	95,515	101,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,786	159,708
減価償却累計額	△104,545	△107,775
建物及び構築物（純額）	53,240	51,933
機械装置及び運搬具	379,334	392,550
減価償却累計額	△332,941	△342,735
機械装置及び運搬具（純額）	46,393	49,815
土地	38,914	38,845
建設仮勘定	5,888	3,671
その他	33,064	33,425
減価償却累計額	△17,692	△17,885
その他（純額）	15,372	15,540
有形固定資産合計	159,809	159,806
無形固定資産		
のれん	357	206
その他	3,055	2,849
無形固定資産合計	3,413	3,056
投資その他の資産		
投資有価証券	48,925	51,933
長期貸付金	1,714	2,618
繰延税金資産	788	787
退職給付に係る資産	—	230
その他	6,329	6,209
貸倒引当金	△760	△739
投資その他の資産合計	56,997	61,039
固定資産合計	220,219	223,902
資産合計	315,734	325,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,245	27,790
短期借入金	34,086	32,764
1年内返済予定の長期借入金	11,290	15,939
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	4,320	5,805
賞与引当金	2,091	2,192
その他	11,340	9,870
流動負債合計	90,373	99,362
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	42,433	34,443
繰延税金負債	13,013	13,760
退職給付引当金	1,299	—
役員退職慰労引当金	221	212
退職給付に係る負債	—	2,277
資産除去債務	642	707
その他	9,773	9,742
固定負債合計	82,384	71,144
負債合計	172,758	170,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	29,282
利益剰余金	50,620	60,829
自己株式	△1,989	△236
株主資本合計	121,368	131,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,125	22,117
為替換算調整勘定	95	409
退職給付に係る調整累計額	—	△710
その他の包括利益累計額合計	20,220	21,816
少数株主持分	1,387	1,475
純資産合計	142,976	154,821
負債純資産合計	315,734	325,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	219,083	235,078
売上原価	170,042	177,606
売上総利益	49,041	57,471
販売費及び一般管理費	35,082	35,966
営業利益	13,959	21,504
営業外収益		
受取利息	96	91
受取配当金	1,093	1,584
為替差益	728	597
受取営業補償金	326	—
持分法による投資利益	122	199
受取賃貸料	189	164
その他	626	516
営業外収益合計	3,183	3,154
営業外費用		
支払利息	1,647	1,351
その他	883	907
営業外費用合計	2,530	2,259
経常利益	14,612	22,400
特別利益		
固定資産売却益	132	56
投資有価証券売却益	4	18
特別利益合計	136	74
特別損失		
固定資産除却損	613	632
固定資産売却損	38	7
投資有価証券評価損	16	1
減損損失	517	213
事業再構築損	541	—
その他	68	—
特別損失合計	1,795	855
税金等調整前当期純利益	12,953	21,619
法人税、住民税及び事業税	5,468	7,703
法人税等調整額	△2	493
法人税等合計	5,465	8,196
少数株主損益調整前当期純利益	7,488	13,423
少数株主利益	27	92
当期純利益	7,460	13,331

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,488	13,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,299	1,992
為替換算調整勘定	151	313
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	5,453	2,306
包括利益	12,942	15,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,914	15,637
少数株主に係る包括利益	27	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	31,084	44,865	△1,972	115,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,665		△1,665
当期純利益			7,460		7,460
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△40		△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,755	△16	5,738
当期末残高	41,654	31,084	50,620	△1,989	121,368

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,822	△55	14,767	1,384	131,782
当期変動額					
剰余金の配当					△1,665
当期純利益					7,460
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,302	151	5,453	2	5,456
当期変動額合計	5,302	151	5,453	2	11,194
当期末残高	20,125	95	20,220	1,387	142,976

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	31,084	50,620	△1,989	121,368
当期変動額					
剰余金の配当			△3,121		△3,121
当期純利益			13,331		13,331
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		△1,802		1,802	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,802	10,209	1,753	10,160
当期末残高	41,654	29,282	60,829	△236	131,529

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,125	95	—	20,220	1,387	142,976
当期変動額						
剰余金の配当						△3,121
当期純利益						13,331
自己株式の取得						△50
自己株式の処分						1
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,992	313	△710	1,595	88	1,683
当期変動額合計	1,992	313	△710	1,595	88	11,844
当期末残高	22,117	409	△710	21,816	1,475	154,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,953	21,619
減価償却費	17,485	16,599
減損損失	517	213
のれん償却額	152	150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△185
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△8
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	△57
受取利息及び受取配当金	△1,190	△1,676
支払利息	1,647	1,351
為替差損益 (△は益)	256	△587
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△199
固定資産売却益	△132	△56
固定資産売却損	38	7
固定資産除却損	274	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	29	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	1
売上債権の増減額 (△は増加)	156	682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220	435
仕入債務の増減額 (△は減少)	778	210
その他	1,411	△73
小計	33,839	38,481
利息及び配当金の受取額	1,186	1,678
利息の支払額	△1,693	△1,382
法人税等の支払額	△3,316	△6,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,015	32,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△17,746	△17,711
固定資産の売却による収入	492	167
投資有価証券の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の売却による収入	62	232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19	—
貸付けによる支出	△883	△1,548
貸付金の回収による収入	739	927
その他	3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,362	△17,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	239	△1,347
長期借入れによる収入	18,598	8,112
長期借入金の返済による支出	△22,253	△11,479
自己株式の売却による収入	0	1
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△17	△50
配当金の支払額	△1,665	△3,121
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
その他	△74	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,173	△7,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,365	6,850
現金及び現金同等物の期首残高	27,093	25,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,078	31,928

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

①連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント㈱、千代田エンジニアリング㈱、スミセ海運㈱、秋芳鉱業㈱、栗本コンクリート工業㈱、八戸セメント㈱、東京エスオーシー㈱、㈱エステック、泉工業㈱、北浦エスオーシー㈱、タイヨウ汽船㈱、スミセ建材㈱

②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

③連結の範囲の変更

新北浦商事㈱は北浦エスオーシー㈱(エスオーシー建材㈱から商号変更)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。

(持分法の適用に関する事項)

①持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 住金鉱業㈱

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

SOC AMERICA INC.、樽見鉄道㈱、Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうちSOC VIETNAM CO., LTD.、東莞住創光電子技術有限公司、住龍納米技術材料(深セン)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(会計処理基準に関する事項)

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)によっている。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権

生産高比例法によっている。

その他

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

⑥重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資

⑨その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,277百万円、退職給付に係る資産230百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が710百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 偶発債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
債務保証等	223百万円	634百万円

② 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理をしている。前連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りである。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
受取手形	3,334百万円	—
支払手形	1,444百万円	—

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの保有する資産のうち、賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産、遊休資産等において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(517百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下の通りである。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	福岡県北九州市	土地	230
生コンクリート製造事業用資産	大阪府大阪市	構築物及び建物	180
遊休資産	滋賀県愛知郡他	機械装置及び土地、建物等	106

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地230 計230
生コンクリート製造事業用資産	構築物158、建物21 計180
遊休資産	機械装置48、土地33、建物他24 計106

回収可能価額は正味売却価額により測定している。

正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定評価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの保有する資産のうち、遊休資産、生コンクリート製造事業用資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下の通りである。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	埼玉県川口市他	土地及び建物、原料地	152
生コンクリート製造事業用資産	大阪府大阪市	土地	61

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
遊休資産	土地140、建物8、原料地3 計152
生コンクリート製造事業用資産	土地61 計61

回収可能価額は正味売却価額により測定している。

正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定評価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,267百万円	3,129百万円
組替調整額	12	△16
税効果調整前	8,279	3,113
税効果額	△2,980	△1,120
その他有価証券評価差額金	5,299	1,992
為替換算調整勘定：		
当期発生額	151	313
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	0
その他の包括利益合計	5,453	2,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	427,432	—	—	427,432
合計	427,432	—	—	427,432
自己株式				
普通株式(注)	11,102	63	0	11,166
合計	11,102	63	0	11,166

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式(注1)				
普通株式	427,432	—	10,000	417,432
合計	427,432	—	10,000	417,432
自己株式				
普通株式(注2)	11,166	139	10,005	1,300
合計	11,166	139	10,005	1,300

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものである。

2. 普通株式の自己株式数の増加及び減少の内訳は以下の通りである。

単元未満株式の買取による増加	139千株
自己株式の消却による減少	10,000千株
単元未満株式の買増による減少	5千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
現金及び預金期末残高	25,225百万円	32,081百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146	△152
現金及び現金同等物期末残高	25,078	31,928

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	175,846	11,708	15,287	4,257	5,835	6,148	219,083	—	219,083
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,611	4,193	2,034	15	14	5,162	15,032	△15,032	—
計	179,458	15,902	17,321	4,272	5,850	11,311	234,116	△15,032	219,083
セグメント利益又は 損失(△)	12,145	934	297	△18	575	68	14,002	△43	13,959
セグメント資産	209,616	32,527	13,161	4,941	5,228	32,275	297,752	17,982	315,734
その他の項目									
減価償却費	13,431	2,074	433	348	305	893	17,485	△0	17,485
のれんの償却額	169	34	△59	7	—	—	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,236	2,557	184	847	316	2,509	18,652	—	18,652

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額17,982百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産29,365百万円及びセグメント間取引消去△11,382百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額△0百万円は、全社資産に係る償却額14百万円及びセグメント間消去△14百万円である。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	183,188	12,937	20,468	6,545	4,852	7,085	235,078	—	235,078
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,099	4,412	2,033	16	6	5,039	14,607	△14,607	—
計	186,288	17,349	22,501	6,561	4,859	12,125	249,686	△14,607	235,078
セグメント利益又は 損失(△)	16,575	1,292	1,793	1,101	701	51	21,515	△10	21,504
セグメント資産	214,984	32,120	14,285	5,815	4,990	32,679	304,876	20,451	325,328
その他の項目									
減価償却費	12,218	1,986	385	536	265	1,206	16,598	0	16,599
のれんの償却額	179	34	△70	7	—	—	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,846	1,334	343	611	193	257	17,587	—	17,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額20,451百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産32,490百万円及びセグメント間取引消去△12,038百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額0百万円は、全社資産に係る償却額13百万円及びセグメント間消去△13百万円である。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈦産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	188	12	50	—	—	—	251	265	517

(注) 調整額は、全社資産に含まれる賃貸用資産等に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈦産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	65	34	—	—	—	—	99	114	213

(注) 調整額は、全社資産に含まれる遊休資産等に係る金額である。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈦産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	169	34	△59	7	—	—	152	—	152
当期末残高	357	59	△88	28	—	—	357	—	357

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈦産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	179	34	△70	7	—	—	150	—	150
当期末残高	178	25	△18	20	—	—	206	—	206

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額(円)	340.14	368.50
1株当たり当期純利益(円)	17.92	32.03

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.71円減少している。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
当期純利益(百万円)	7,460	13,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,460	13,331
期中平均株式数(株)	416,299,560	416,203,218

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 役員の異動（平成26年6月27日付）

新任取締役候補

取締役 吉 富 功（執行役員電池材料事業部長）

6. 補足情報

(1) 連結セグメント損益(期間比較)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント事業	175,846	183,188	7,342	4.2
鋳産品事業	11,708	12,937	1,228	10.5
建材事業	15,287	20,468	5,181	33.9
光電子事業	4,257	6,545	2,288	53.8
新材料事業	5,835	4,852	△982	△16.8
その他事業	6,148	7,085	937	15.2
外部顧客に対する売上高	219,083	235,078	15,995	7.3
セメント事業	12,145	16,575	4,430	36.5
鋳産品事業	934	1,292	357	38.3
建材事業	297	1,793	1,496	502.9
光電子事業	△18	1,101	1,120	—
新材料事業	575	701	126	21.9
その他事業	68	51	△16	△24.9
調整額	△43	△10	32	—
営業利益	13,959	21,504	7,545	54.1
営業外収益	3,183	3,154	△28	△0.9
営業外費用	2,530	2,259	△271	△10.7
営業外損益	653	895	242	—
経常利益	14,612	22,400	7,788	53.3
特別利益	136	74	△62	△45.7
特別損失	1,795	855	△940	△52.4
特別損益	△1,658	△780	878	—
当期純利益	7,460	13,331	5,870	78.7

(2) 個別財務諸表

(個別貸借対照表)

(百万円)

科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	比較
(資産の部)	272,136	279,067	6,931
流動資産	68,290	73,122	4,831
現金及び預金	18,004	25,427	7,422
受取手形及び売掛金	28,353	27,064	△1,288
棚卸資産	12,717	12,679	△38
その他流動資産	9,215	7,951	△1,263
固定資産	203,846	205,945	2,099
有形・無形固定資産	137,032	135,551	△1,481
投資有価証券	46,026	49,025	2,999
その他固定資産	20,787	21,368	581
資産合計	272,136	279,067	6,931
(負債の部)	144,678	142,386	△2,291
流動負債	68,870	79,672	10,802
支払手形及び買掛金	14,584	15,195	610
社債・短期借入金	39,429	49,727	10,298
その他流動負債	14,856	14,750	△106
固定負債	75,808	62,713	△13,094
社債・長期借入金	54,167	40,025	△14,141
繰延税金負債	12,411	13,510	1,098
その他固定負債	9,229	9,177	△51
(純資産の部)	127,458	136,681	9,223
資本金	41,654	41,654	—
資本剰余金	31,040	29,238	△1,802
利益剰余金	36,584	43,870	7,285
自己株式	△1,989	△236	1,753
評価・換算差額等	20,169	22,155	1,986
負債、純資産合計	272,136	279,067	6,931

(個別損益計算書)

(百万円)

科目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	比較
売上高	140,034	150,320	10,286
売上原価	102,278	106,368	4,089
販売費及び一般管理費	25,271	25,872	600
営業利益	12,483	18,080	5,596
営業外収益	2,550	2,661	111
受取利息及び配当金	1,286	1,792	505
その他営業外収益	1,264	869	△395
営業外費用	2,285	2,154	△131
支払利息	1,484	1,195	△289
その他営業外費用	801	959	157
経常利益	12,748	18,587	5,838
特別利益	108	22	△85
特別損失	1,537	1,456	△81
税引前当期純利益	11,320	17,153	5,833
法人税等	4,291	6,746	2,454
当期純利益	7,028	10,407	3,378

(個別株主資本等変動計算書)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,654	10,413	20,626	31,040	2,488	6	25,097	8,992	36,584
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,121	△ 3,121
固定資産圧縮積立金の取崩					△105			105	—
特別償却準備金の取崩						△ 1		1	—
当期純利益								10,407	10,407
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△ 1,802	△ 1,802					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△ 1,802	△ 1,802	△ 105	△ 1	—	7,392	7,285
当期末残高	41,654	10,413	18,824	29,238	2,382	5	25,097	16,385	43,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 1,989	107,288	20,169	20,169	127,458
当期変動額					
剰余金の配当		△ 3,121			△ 3,121
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		10,407			10,407
自己株式の取得	△ 50	△ 50			△ 50
自己株式の処分	0	1			1
自己株式の消却	1,802	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,986	1,986	1,986
当期変動額合計	1,753	7,236	1,986	1,986	9,223
当期末残高	△ 236	114,525	22,155	22,155	136,681